

氏名 内山 航 (中央区)

1. 新潟市の人口減少について

若い世代の首都圏への人口流出により、新潟市の人口は減少しています。人口流出に歯止めをかけるため新潟市は具体的に何をすべきであると考えられますか。

要旨

関係・交流人口、魅力

詳細

まず、人口減少には2つの要因があります。自然減と社会減です。死亡数が出生数を上回ると自然減、人口の流出が流入を上回るのが社会減です。それが同時に起こることもありますし、社会増があったとしてもそれを上回るほど自然減が起こった時も人口は減少します。今回は社会増減の話と理解します。若者の社会減を止めるためには複合的な政策が必要です。新潟の大学のカリキュラムの見直し、働く場の確保、魅力ある企業の誘致、起業支援、地元企業の紹介、郷土の魅力の掘り起こしや周知等です。それと同時にある程度の流出を見越したうえでの流入の促進も必要です。一度出ていったとしても、また戻ってきてもらえればいいわけです。U I J ターンの促進も重要です。これらの政策は複合的であるがゆえに効果が単発で見えにくいという側面があります。

私は短期的には、関係人口、交流人口の拡大に力を入れるべきだと考えます。関係してくださる方、来訪してくださる方に満足いただくためにも、魅力の掘り起こしも急務です。特に写真を撮る場所、お土産、誰もが知る食べ物の3つを民間と協力して揃えることが必要です。

そして最後に社会増減は確かに大きな問題ですが、日本全体の人口減少の一番の理由は自然減です。自治体同士で奪い合いをしては消耗戦を繰り返すだけです。出生数を増加させる政策を、もちろんこれも複合的な政策となりますが、必要になってきます。

2. 若年層へ向けた政策について

18歳から30代の若年層に向けた政策についてお聞かせください。

要旨

起業支援

詳細

若年層に向けた政策も、子育て支援から就職の支援、シングルマザーやシングルファザーへの支援、また地元に残ってもらうための施策など幅広い分野にまたがります。本日は起業の支援に焦点を絞ります。それは私が重要視している指標に焦点を当てたいからです。新潟市の市民所得をご存知でしょうか。簡潔に言うと課税対象者所得の総和を納税義務者数で除したものです。昨年ようやく300万円台を回復し、300万812円です。市民所得水準の過去5年間の伸び率は政令市中第6位とはなり、明るい兆しも見えてきていますが、この数値は政令市中最低位。定位置から全く動いていないというのが現状です。横浜市の403万円を筆頭に川崎市、名古屋市とつづきます。金沢市326万円、福井市にも富山市にも山形市にも長野市にも劣る水準です。ようやく秋田市に1万円勝っている状況。全国1741市町村のうち本市は487番目。これが政令指定都市新潟の客観的な数値なのです。

中小企業を含めた産業への投資はもちろん、人財への投資、市内消費の拡大等、施策はたくさんありますが、私は起業支援にもっと力を入れるべきだと思います。これは県の話ですが、新潟県は開業率が3,0%で全国46番目です。若い方に起業をしてもらい、起業後1、2年の資金不足が生じる時期に集中した支援や新潟市が昨年からはじめたふるさと納税を活用した支援等を行うべきです。また、市内、県内企業には黒字経営であるにも関わらず将来的には後継者不足で廃業もやむなしという企業が全体の40%になったというデータもあります。起業家など、第三者による事業継承についても様々な問題があることは承知しておりますが、新潟市においてもマッチングをさらに推進していくべきだと思います。

3. 若年層の政治への無関心について

若年層が政治離れする一番の理由として、誰がやっても変わらないという意見がありますが、どのように感じていますか。

要旨

誰がやっても同じであるはずがない。

詳細

まず、私は若年層が政治離れしている一番の理由が「誰がやっても変わらない」という理由ではないと考えます。そもそも政治に関係する機会を失っている。それは地域のつながりの希薄さから来ているものと考えますが、あえて、「誰がやっても変わらない」ということについて意見を述べるならば「誰がやっても同じであるはずがない」と答えます。市長の政策にまったく反対の考え方の人だけが当選すれば予算は絶対に通りません。それぞれの議員で興味を持っている分野も全く違います。年齢差も全く違います。誰がやっても変わらないということはありません。ただ、そのように感じている方がどの程度いるのかはわかりませんが、少なからずそのような意見があるのであればその責任の一端は我々にあると真摯に受け止めたいと思います。

4. 新潟市とSDGsについて

新潟青年会議所では本年度、私たちの考える明るい豊かな社会の実現のため、誰一人も取り残されない、持続可能な目標であるSDGsを推進していますが、SDGsの17項目のうちどの項目に力を入れて具体的にどのように取り組んでいきたいと考えますか。

要旨

食品ロス

詳細

12番目。「つくる責任つかう責任」を取り上げます。1年間に日本で出る食品ロスは46万トンといわれています。これは国連世界食糧計画(WFP)による食料援助量(約320万トン)の2倍にあたる数値です。そのうち飲食店等、事業系の食品ロスが357万トン、家庭から出る食品ロスが289万トンといわれています。学校給食でも食品ロスがでています。環境省によると給食だけで一人当たり年間17.2kgの食品ロスが出ているといわれています。牛乳に置き換えてみるとおよそ83本分だということです。また政府は国民一人当たり毎日ご飯一膳分を廃棄していると試算しています。これを少しでも少なくしたいと考えます。

新潟市の居酒屋は居酒屋甲子園等で活躍し、酒の陣など全国から知名度の高い産業となっていますが、特に小さい店舗にとっては、急なキャンセルや予約をしたのにお客さんが来ないという問題に頭を悩ませています。それらが食品ロスを引き起こします。私は新潟市とし

て食品ロスに関する取り組みを積極的に行うべきだと考えます。教育委員会を通じた児童生徒先生方への啓発、キャンセルをすることによって生じるロスを市民の皆さんに知ってもらえる施策を、条例の制定も検討して行っていくべきです。

5. 中原市長の10の基本政策に対してどのように考えていますか。

10の基本政策のうち一つ選択し、お書きください。

要旨

便利なまち新潟

詳細

便利なまち新潟について、を取り上げます。まず新潟はいつも言われることですが、新潟駅、新潟空港、新潟港、高速道路の降り口乗り口が半径5キロメートル以内に存在し、これは東京を除けば日本で新潟だけに当てはまります。これらの交通アクセスを向上させることは喫緊の課題と言えます。また、その中でも港湾計画の遅れは顕著と考えます。現在の西港は船の転回や水深の関係でクルーズ船は4万トンクラスのアスカⅡが精一杯ですが、港湾計画を推進することによって8万トンクラス、3,000人乗りのクルーズ船も西港に誘致ができるようになります。これは新潟県と連携して早期に実現しなければなりません。

次に、空港ですが、一昨年3月にピーチが就航し新潟空港の利用者も増加に転じました。特に注目する点は新潟―関西空港のピーチが就航したことにより、新潟―伊丹間の搭乗者数も向上しているということです。新潟空港が秘めた可能性を示していると感じます。そして新潟空港はもっと市民の方に親しまれる空港にしましょう。飛行機に乗る方だけが訪れるのではなく、市民の憩いの場としての側面をさらに打ち出す必要があります。

また、新潟駅周辺について、イオンの岡田社長が「今年は新潟と福岡だ」と発言したように国も新潟市に注目しています。駅の周辺整備も金沢と富山は終了し、次は新潟だと聞いています。現在新潟市に絵を書かせていますが、新潟駅南口を大きく変えようと考えています。具体的には個別にお聞きください。お答えします。また、上所駅に関しても中原市長と意見交換し、ぜひ作ろうというところまで来ています。ただ駅を創るのではなく、駅を含めた上所駅周辺をどのようにするのか。しっかりと議論を深め、機運の醸成に努めてまいります。